

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名： 沖縄県
農 業 委 員 会 名： 那覇市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	142	農業就業者数	157	認定農業者	0
自給的農家数	50	女性	58	基本構想水準到達者	0
販売農家数	92	40代以下	6	認定新規就農者	0
主業農家数	36	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	21			集落営農経営	0
副業的農家数	35			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	0

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0	5	5	0	0	5
経営耕地面積	0	55.61	38.95	16.66	0	55.61
遊休農地面積	0	1.2	1.2	0	0	1.2
農地台帳面積	0	15.2	15.2	0	0	15.2
※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入						
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入						
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入						

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 9 月 3 0 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9	0	0	
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5.0ha	0ha	0%
課 題	市内のほぼ全域が市街化区域のため農地から宅地等への転用が進行し、農地も住宅地内に点在しているため集積が困難となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方:市内のほぼ全域が市街化区域となっており、農地も住宅地内に点在しているため農地集積の目標設定は困難。
活動計画	農地集積計画の策定予定なし。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	市内のほぼ全域が市街化区域のため市内での農地確保が困難な状況であり、また、市内に農振地域もないことから、権利移動を伴う新規参入は困難である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.1ha
活動計画	(随時) 希望者に対して、情報提供を行う。 (3月) イベントでの新規就農相談コーナーを設置する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6.2ha	1.2ha	19.4%
課 題	農業者の高齢化及び後継者不足により遊休農地の解消が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の現状を把握し、農業者に営農指導を行う。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11 人	6月～8月	10月
		調査方法	市内農地を臨時職員で全筆調査を実施し、抽出した遊休農地を農業委員と事務局職員で現況を確認する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月	11月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5ha	0ha
課 題	農地パトロールにより管内農地を全て把握しており、違反転用がないことから特に課題はない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	(6月～9月)市内を3つに区分し、各地区担当の農業委員を中心に農地パトロールを実施し、違反転用がないか確認する。
------	----------------------------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入